



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 税所 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071
 兼管理本部長兼SDGs推進室長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,452	9.3	1,303	△25.1	1,407	△22.7	950	△24.8
2022年3月期第3四半期	17,796	7.9	1,738	30.7	1,820	28.6	1,262	28.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 480百万円(△67.4%) 2022年3月期第3四半期 1,474百万円(△29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	62.94	—
2022年3月期第3四半期	83.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	46,623	27,117	58.2
2022年3月期	43,252	27,319	63.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 27,117百万円 2022年3月期 27,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,340	7.7	2,800	2.8	2,870	1.5	1,945	0.1	128.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	15,160,000株	2022年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	63,464株	2022年3月期	63,464株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	15,096,536株	2022年3月期3Q	15,096,292株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式が含まれております(2023年3月期3Q53,100株、2022年3月期53,100株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期3Q53,100株、2022年3月期3Q53,380株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みから持ち直しの動きが見られましたものの、急激な円安による輸入コストの増加により物価高騰の影響が広範囲に渡り発生しました。また、製造業を中心に半導体をはじめとした電子部品の供給不足による生産への影響や原材料価格の高騰、さらには地政学的リスクの懸念による資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明感が続いております。

このような情勢の中で、2021年度から2023年度までの中期経営計画「チャレンジ280」を策定し、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。さらに、中期経営計画に基づきESG（環境・社会・ガバナンス）重要課題やSDGsに取り組むことで、サステナブルな社会の実現と企業価値のさらなる向上を図っております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は全ての報告セグメントにおいて増加したことにより、258億8千3百万円（前年同期比18.1%増）となりました。売上高は主に搬送機械事業と精密機械事業が増加したことにより、194億5千2百万円（前年同期比9.3%増）となりました。また、損益においてはコストダウンと経費節減に当社グループ一丸となって注力いたしましたものの、原材料価格や資源価格の高騰等もあり、経常利益は14億7百万円（前年同期比22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億5千万円（前年同期比24.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は既存顧客からの大口物件の成約や電子部品の長納期化による前倒し受注等があり92億7千3百万円（前年同期比42.4%増）、売上高は64億6千9百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は52億8千7百万円（前年同期比2.6%増）、売上高は前年同期にあった大型案件がなかったことから36億3百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、国内は補助金効果もあり設備投資需要の回復基調が見られ、海外は中国向けワイヤ放電加工機の輸出が前連結会計年度から堅調に推移し、受注高は109億8千8百万円（前年同期比10.5%増）、売上高は90億4千8百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は3億3千3百万円（前年同期比9.2%増）、売上高は3億3千万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より33億7千万円増加し、466億2千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、投資有価証券が6億7千9百万円減少したものの、有形固定資産のその他(純額)22億円、原材料及び貯蔵品が10億4千9百万円、仕掛品が7億7百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より35億7千1百万円増加し、195億5百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が6億8千4百万円減少したものの、電子記録債務が18億2千7百万円、流動負債のその他が17億8千7百万円、支払手形及び買掛金5億2千1百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より2億1百万円減少し、271億1千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が2億6千8百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が4億7千3百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,784,017	13,862,277
受取手形、売掛金及び契約資産	7,004,151	6,768,023
電子記録債権	1,832,851	1,894,436
仕掛品	1,024,232	1,731,833
原材料及び貯蔵品	1,627,912	2,677,045
その他	137,018	371,673
貸倒引当金	△6,500	-
流動資産合計	25,403,684	27,305,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,325,217	3,123,298
土地	5,002,927	4,985,268
その他（純額）	1,981,673	4,181,857
有形固定資産合計	10,309,819	12,290,424
無形固定資産	70,236	193,839
投資その他の資産		
投資有価証券	5,810,916	5,131,008
その他	1,663,435	1,708,016
貸倒引当金	△5,245	△5,245
投資その他の資産合計	7,469,105	6,833,779
固定資産合計	17,849,161	19,318,043
資産合計	43,252,845	46,623,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,012,829	2,534,562
電子記録債務	5,527,202	7,354,802
短期借入金	416,250	416,250
未払法人税等	788,987	104,104
契約負債	776,299	853,911
その他	2,350,254	4,138,179
流動負債合計	11,871,823	15,401,810
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	20,920	10,850
製品保証引当金	601,423	574,125
役員株式給付引当金	13,026	13,026
退職給付に係る負債	1,128,101	1,118,442
その他	820,624	909,303
固定負債合計	4,061,963	4,103,615
負債合計	15,933,787	19,505,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	15,211,246	15,479,630
自己株式	△63,902	△63,902
株主資本合計	20,422,338	20,690,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,402,166	2,928,488
土地再評価差額金	3,371,404	3,371,404
退職給付に係る調整累計額	123,148	127,291
その他の包括利益累計額合計	6,896,719	6,427,184
純資産合計	27,319,058	27,117,907
負債純資産合計	43,252,845	46,623,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	17,796,913	19,452,792
売上原価	12,648,541	14,284,399
売上総利益	5,148,371	5,168,393
販売費及び一般管理費	3,409,449	3,865,324
営業利益	1,738,922	1,303,068
営業外収益		
受取利息	130	117
受取配当金	64,399	81,397
その他	23,891	30,394
営業外収益合計	88,420	111,908
営業外費用		
支払利息	3,425	3,490
コミットメントフィー	814	814
障害者雇用納付金	2,200	1,050
支払補償費	161	2,220
その他	557	7
営業外費用合計	7,159	7,582
経常利益	1,820,183	1,407,394
特別利益		
固定資産売却益	22,848	9,163
ゴルフ会員権売却益	-	160
特別利益合計	22,848	9,323
特別損失		
固定資産売却損	-	725
固定資産除却損	1,676	3,094
工場移転費用	-	48,893
特別損失合計	1,676	52,713
税金等調整前四半期純利益	1,841,355	1,364,004
法人税、住民税及び事業税	309,007	84,013
法人税等調整額	269,605	329,873
法人税等合計	578,613	413,886
四半期純利益	1,262,742	950,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,262,742	950,118

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,262,742	950,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,052	△473,677
退職給付に係る調整額	5,041	4,143
その他の包括利益合計	212,094	△469,534
四半期包括利益	1,474,836	480,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,474,836	480,583
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末59,121千円、53千株、当第3四半期連結会計期間末59,121千円、53千株であります。